



「小学校休業等対応助成金」の個人申請手続きが改善される ～勤務先から休業の確認が得られていない場合でも、申請の受付が可能に～

厚生労働省は、2月16日、「小学校休業等対応助成金」(※1)(2022年3月31日までに取得した休暇が対象)に関して、個人申請を行う場合の手続きの改善を発表した。

「小学校休業等対応助成金」については、労働局による特別有給休暇制度の導入・助成金活用の働きかけにも関わらず事業者が助成金の活用に応じない場合、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の仕組みにより、労働者が直接支給申請を行うことができる。今般の改善により、勤務先から休業させたことの確認が得られていない場合においても、労働局はまず労働者からの申請を受け付けることとしている。

ただし、個人申請については注意が必要である。まず、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の仕組みを使うため、労働者が受給できる額は休業前賃金の80%にとどまる。また、申請から支給決定まで一定の期間を要するほか、大企業においてはシフト制労働者等(※2)に限られる。

そのため、加盟組合は、従業員が小学校等の休校に安心して対応できるよう、まずは特別有給休暇制度の整備と助成金の活用を会社に求めていく必要がある。

(※1) 小学校等の臨時休校等に伴い、子どもの世話をを行うため仕事を休まざるを得ない保護者に有給(賃金全額支給)の休暇を取得させた事業主に対して、休暇中に支払った賃金相当額を支給する制度。日額上限は2021年11月1日～12月：13,500円、2022年1～2月：11,000円、3月：9,000円と段階的に縮小(助成率は継続)。但し、緊急事態宣言の対象区域またはまん延防止等重点措置区域については上限15,000円。

(※2) 労働契約上、労働日が明確でない者(シフト制、日々雇用、登録型派遣)。

「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の仕組みによる個人申請手続きの流れ

- ① 労働者が「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」に寄せる相談内容に応じて、労働局が事業者に対して特別有給休暇制度の導入や「小学校休業等対応助成金」活用の働きかけを実施
 - 相談先は、勤務先の事業所の所在地を管轄する都道府県労働局の窓口
 - 事業者への相談を経ずに労働局へ相談することも可能
- ② 労働局の働きかけにも関わらず、事業者が助成金の活用に応じない場合には、労働者が休業支援金・給付金の支給申請ができるよう、労働局から事業者に必要な協力の働きかけを実施
- ③ 労働者が学校休業等のために仕事を休み、その休みを事業者として認めたこと(休業させたこと)の確認が得られていない場合でも、労働局はまず申請を受け付け、引き続き事業者への確認を実施
 - 休業支援金・給付金の支給要件確認書の記載に事業者の協力が得られない場合、そのまま申請書を提出し、労働局から事業者の確認を行うことも可能

(別紙)

・厚生労働省「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」(リーフレット)

(政策局 秋山)

小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口のご案内

小学校休業等対応助成金とは

小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をを行うため仕事を休まざるを得ない保護者に対して有給（賃金全額支給）の休暇を取得させた事業者に対して、休暇中に支払った賃金相当額（※）を支給する制度です。※1日当たりの日額上限額については、厚生労働省ホームページにてご確認ください。

■労働者の皆さまへ【相談窓口のご案内】

都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口』は、「企業にこの助成金を利用してもらいたい」等、労働者の方からのご相談内容に応じて、企業への特別休暇制度導入・助成金の活用の働きかけ等を行っています。

⇒ [ご相談は裏面の特別相談窓口一覧まで](#)

休業支援金・給付金の仕組みによる直接申請のご案内

- 労働局からの本助成金の活用の働きかけに事業者が応じない場合に、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の仕組みにより労働者（大企業に雇用される方はシフト制労働者等の方に限られます）が直接申請することが可能です。
- 労働者の方が利用を希望する場合、裏面の都道府県労働局『小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口』にご連絡ください。まずは、労働局から事業主に、小学校休業等対応助成金の活用の働きかけを行います。それでも事業者が助成金の活用に応じない場合には、労働者の方から休業支援金・給付金の支給申請ができるよう、労働局から事業主に必要な協力の働きかけを行います。

◎休業支援金・給付金の仕組みによる直接申請の対象について

以下を満たすことを前提に、休業支援金・給付金の支給要件を満たす場合に、対象となります。

- ① 労働者が労働局に小学校休業等対応助成金の相談を行い、労働局が事業主に助成金活用・有給の休暇付与の働きかけを行ったものの、事業者がそれに応じなかったこと
- ② 新型コロナウイルス感染症への対応としての小学校等の臨時休業等のために仕事を休み（※1、2）、その休んだ日時について、賃金等が支払われていない（※3）こと
 - ※1 保育所等の利用を控える依頼への対応のためや、新型コロナウイルスに感染したおそれのある子どもの世話をするために休んだ場合を含みます。
 - ※2 休むことを事業主に連絡しておらず、当該休みを事業者が事後的にも正当なものとして認めていない場合（いわゆる「無断欠勤」）は対象になりません。
 - ※3 年次有給休暇を取得した場合は賃金等が支払われているものと扱います。
- ③ 休業支援金・給付金の申請に当たって、当該労働者を休業させたとする扱いとすることを事業者が了承すること。また、休業支援金・給付金の申請に当たって、事業者記載欄の記入や当該労働者への証明書類の提供について、事業者の協力が得られること。

◎事業者の皆様へのお願い

- 休業支援金・給付金には事業者負担はありません。
- 休業支援金・給付金の申請に当たり「休業させた」という取扱いをすることをもって事業者の労働基準法第26条の休業手当の支払い義務について判断されるものではありません。
- 労働者が学校休業等のために休んだこと、その休みを事業者として認めたこと（いわゆる無断欠勤ではないこと）自体には争いがない場合は、**このことをもって**、休業支援金・給付金の申請に当たり「休業させた」とする取扱いとさせていただきますようお願いするものです。

⇒ 都道府県労働局から上記③のご協力を依頼した際には、このことをご理解いただき、労働者の方が**休業支援金・給付金を申請するに当たって**事業者記載欄の記入などに**ご協力をお願いします。**

その他の支給要件等は厚生労働省ホームページにてご確認ください。

●小学校休業等対応助成金について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html

新型コロナ 休暇支援

●新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>

休業支援金



休業支援金・給付金の仕組みによる直接申請に関するQ & A

Q1 事業主に自分で助成金のことを言い出しにくいのですが、**まずは自分で事業主に相談する必要がありますか？**

Q2 休業させたことの確認が事業主から得られなければ休業支援金による個人申請はできないのですか？

Q3 休業支援金の申請書の作成に**事業主が協力してくれません**。どうしたらいいですか？

Q4 休業支援金による個人申請の**申請先はどこ**ですか？

A1 **事業主との相談を経ずに労働局にご相談いただくことも可能**です。

例えばご本人から事業主に相談しづらい場合など、労働局にご相談いただいたら、ご相談者の意向を踏まえ、事業主に働きかけ等を行います。

A2 労働局から事業主に個人申請について働きかける段階で、**事業主が休業させたことの確認が得られていない場合でも**、労働局は**まずは申請を受け付け**、引き続き事業主に休業させたことの確認を行います。

A3 休業支援金の支給要件確認書の記載に事業主が協力してくれない場合、**そのまま申請書を提出いただき、労働局から事業主に確認を行うことも可能**です。

A4 まずは、勤務先の事業所の所在地を管轄する都道府県労働局「**小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口**」にご相談ください。

* 連絡先は下記をご参照ください。

小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口（令和4年6月30日まで）

受付時間 8時30分～17時15分（土・日・祝日・年末年始を除く）

都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号
北海道	011-709-2715	東京	03-6867-0211	滋賀	077-523-1190	香川	087-811-8924
青森	017-734-6651	神奈川	045-211-7380	京都	075-275-8087	愛媛	089-935-5222
岩手	019-604-3010	新潟	025-288-3511	大阪	06-6949-6494	高知	088-885-6041
宮城	022-299-8844	富山	076-432-2740	兵庫	078-367-0850	福岡	092-411-4764
秋田	018-862-6684	石川	076-265-4429	奈良	0742-32-0210	佐賀	0952-32-7218
山形	023-624-8228	福井	0776-22-3947	和歌山	073-488-1170	長崎	095-801-0050
福島	024-536-2777	山梨	055-225-2851	鳥取	0857-29-1701	熊本	096-352-3865
茨城	029-277-8295	長野	026-223-0551	島根	0852-20-7007	大分	097-532-4025
栃木	028-633-2795	岐阜	058-245-1550	岡山	086-224-7639	宮崎	0985-38-8821
群馬	027-896-4739	静岡	054-252-5310	広島	082-221-9247	鹿児島	099-223-8239
埼玉	048-600-6210	愛知	052-857-0312	山口	083-995-0390	沖縄	098-868-4380
千葉	043-306-1860	三重	059-226-2110	徳島	088-652-2718		

小学校休業等対応助成金 についてのお問い合わせ	【コールセンター】 0120-603-999（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～21:00 ※土日祝日含む
休業支援金・給付金 についてのお問い合わせ	【コールセンター】 0120-221-276（フリーダイヤル） 受付時間 月～金 8:30～20:00 / 土日祝8:30～17:15

小学校休業等対応助成金や休業支援金・給付金の申請に関するトラブルについて

- 労働者の皆様へ：小学校休業等対応助成金や休業支援金・給付金の申請に関連して、解雇、雇止めなどの職場のトラブルなどがあれば、**総合労働相談コーナーにご相談ください**。同コーナーは、全国の都道府県労働局や労働基準監督署などに設けられており、解雇、雇止め、配置転換、賃金の引き下げ、いじめ・嫌がらせ、パワハラなどのあらゆる分野の労働問題について、**ワンストップで相談の受付等**を行っています。
- 事業主の皆様へ：休業支援金の申請や小学校休業等に伴って仕事を休んだ期間の賃金の扱いについて**相談したことを理由に、解雇など不利益な取扱いを行うことは許されるものではありません**。このような場合について、労働局において、労働者からの相談を受け付け、事案に応じて、事業主に対して、個別労働紛争解決促進法に基づく指導等を行うことがあります。**小学校休業等対応助成金及び休業支援金・給付金の仕組みによる申請について、ご理解とご協力をお願いします**。

総合労働相談
コーナーのご案内



厚生労働省

都道府県労働局雇用環境・均等部（室）